

令和6年度

横浜市「認知症カフェ運営者」の実態に関する

調査報告書(概要版)

1 調査目的

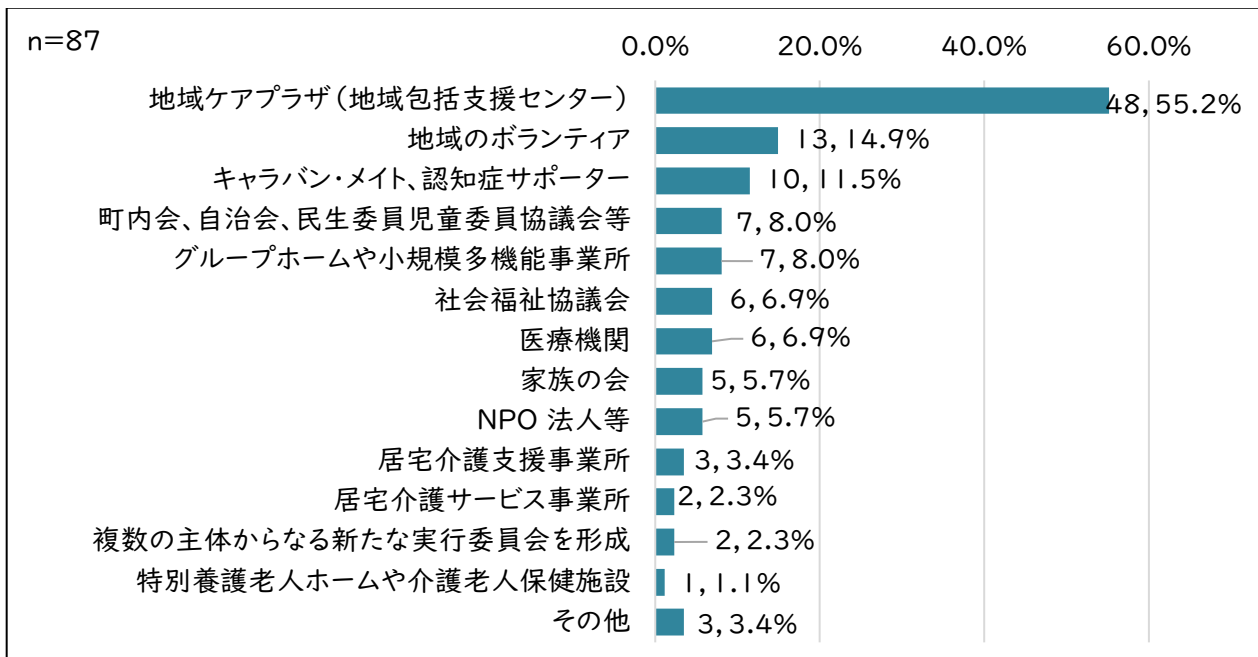
認知症カフェ運営者向けアンケート調査の回答結果をデータ化し、データの集計・分析及びデータグラフ・図表等を作成することにより、市内で開設されている認知症カフェの現状や課題、工夫、効果等を把握し、継続的な認知症カフェの運営や新たな認知症カフェの立ち上げに取り組めるよう、今後の活動支援に役立てることを目的とする。

2 調査の概要

- 調査対象者:令和6年4月1日時点で活動中の市内認知症カフェの運営者
- 調査手法:郵送または電子メールでの調査票の配布・回収によるアンケート調査
- 調査期間:令和6年7月から8月
- 調査回収状況:配送数 109カ所 有効回答数 87カ所 (有効回答率:79.8%)

3 調査結果

(1) 主な運営主体【複数回答可】



主な運営主体は、「地域ケアプラザ(地域包括支援センター)」が突出して高く、半数以上を占める(55.2%)。その後、「地域のボランティア」(14.9%)、「キャラバン・メイト、認知症サポーター」(11.5%)「町内会、自治会、民生委員児童委員協議会等」「グループホームや小規模多機能事業所」(8.0%)が続く。

(2) 開催頻度と時間

ア 開催頻度(定期/不定期)

開催頻度 (定期/不定期)	回答数	比率 (n=87)
定期	82	94.3%
不定期	5	5.7%
総計	87	100.0%

開催頻度(定期/不定期)は、「定期」が突出して高く、9割以上を占める(94.3%)。「不定期」は1割に満たない(5.7%)。

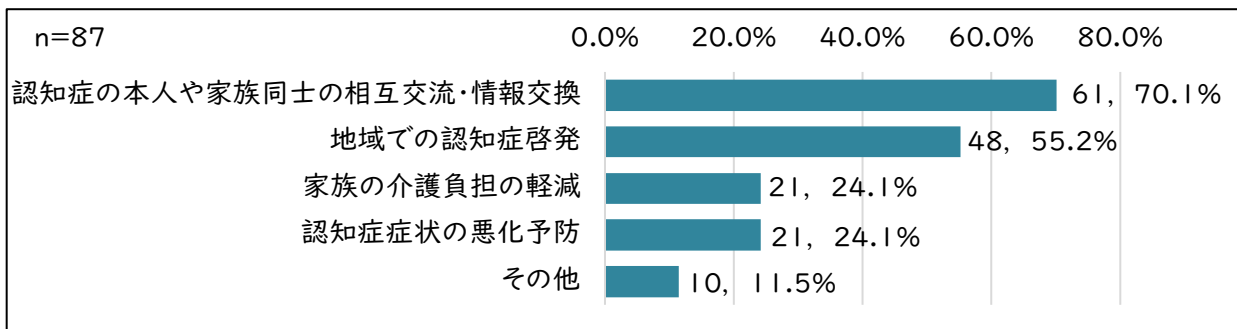
イ 開催曜日

開催曜日	回答数	比率 (n=83)
平日	57	68.7%
土日	26	31.3%
総計	83	100.0%

開催曜日は、平日に開催しているカフェが68.7%であるのに対し、土日に開催しているカフェが31.3%である。

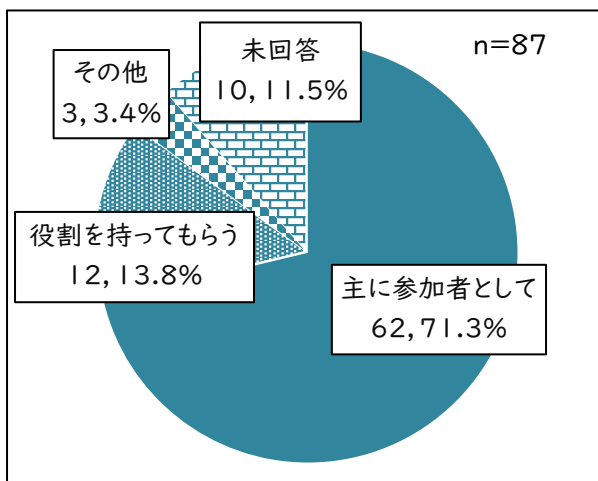
※1つの認知症カフェが、複数の曜日で定期開催している場合、それぞれの曜日をカウント
 ※不定期のカフェを除く

(3) カフェの主な目的【2つまで回答可】



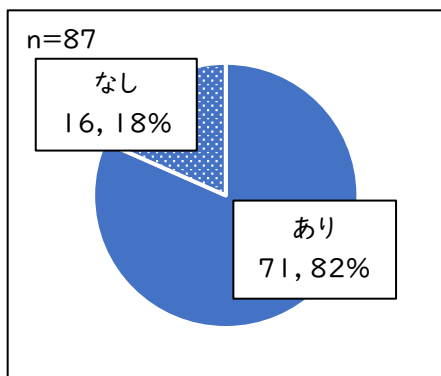
カフェの主な目的は、「認知症の本人や家族同士の相互交流・情報交換」が最も高く、約7割を占める(70.1%)。「地域での認知症啓発」が続く(55.2%)。その他としては、地域住民同士の交流等が挙げられた。

(4) 認知症の方の役割について



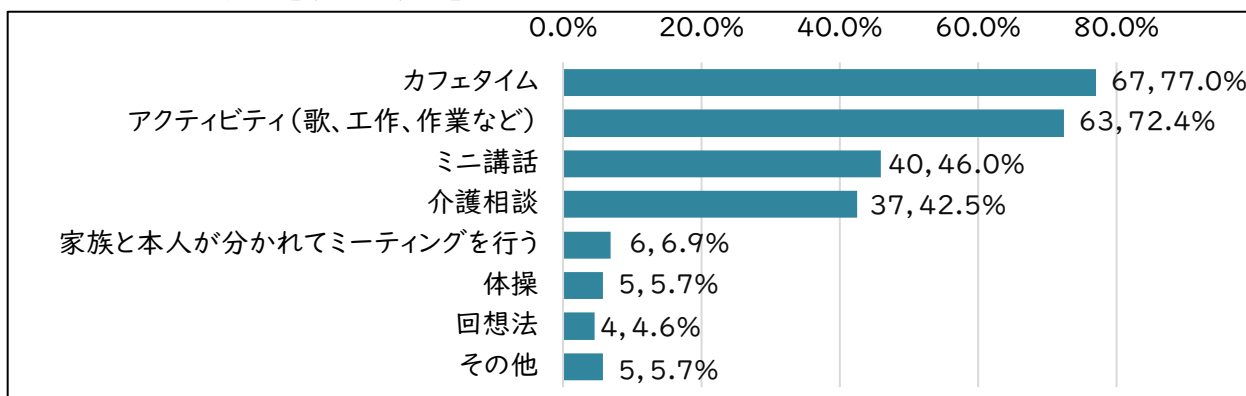
認知症の方の役割は、「主に参加者として」が最も高く(71.3%)、「役割を持ってもらう」が続く。

(5) 主なプログラム【複数回答可】

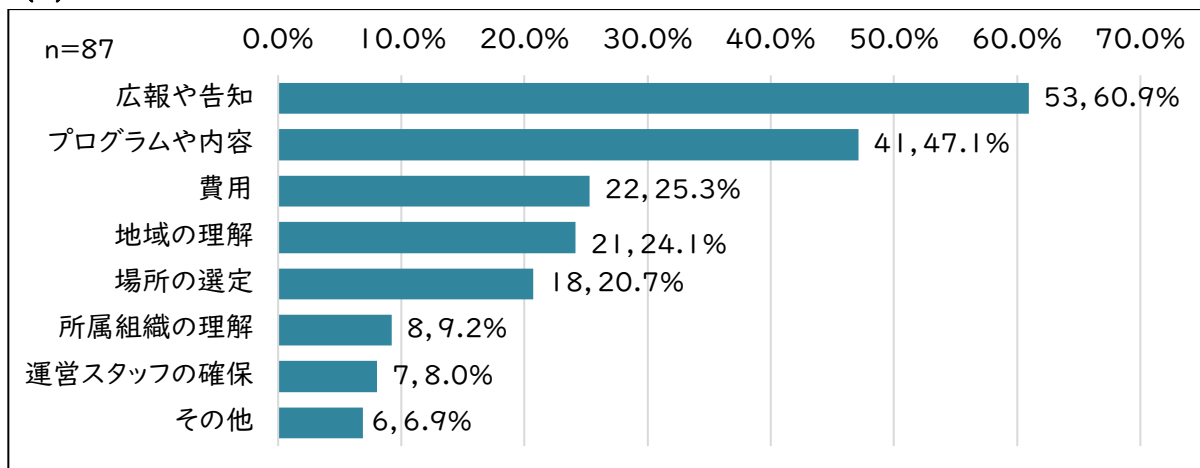


プログラム「あり」は、全体の 82%であった。また、主なプログラムは、「カフェタイム」が最も高く(77.0%)、「アクティビティ(歌、工作、作業など)」(72.4%)、「ミニ講話」(46.0%)が続く。その他としては、書籍や新聞等の情報紹介や食事などが挙げられた。

<プログラム内容> 【複数回答可】

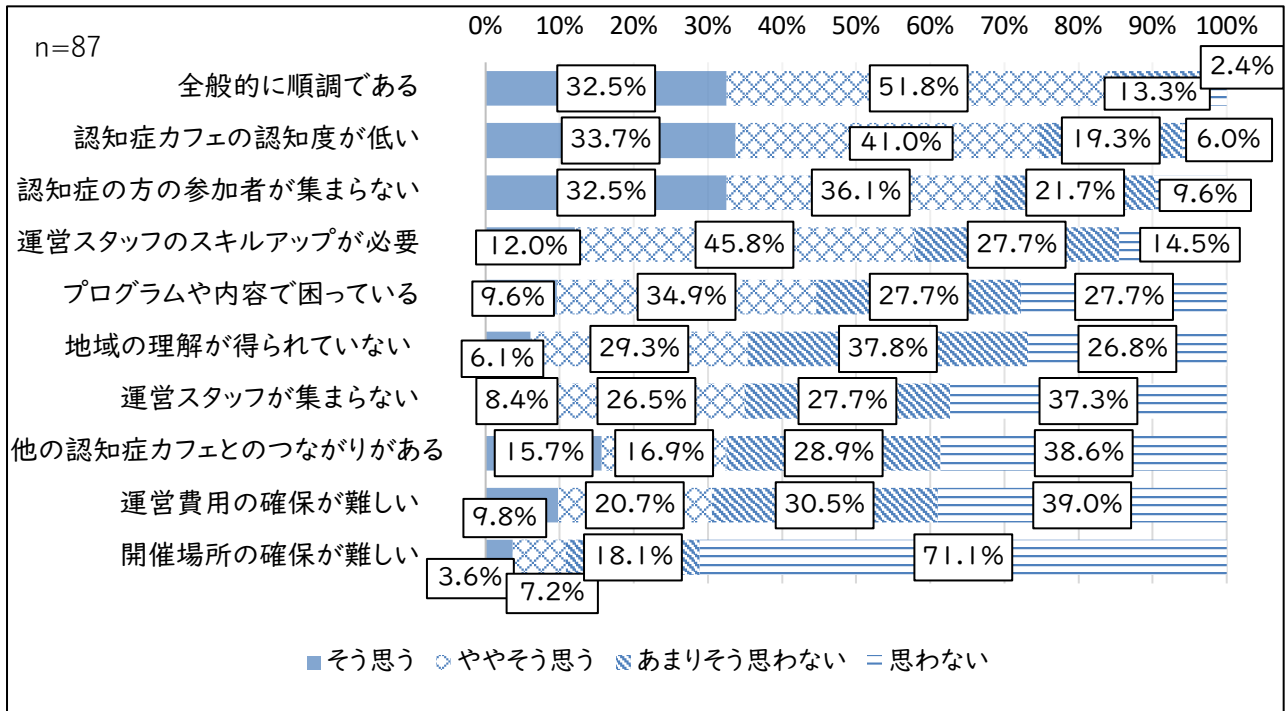


(6) 始めるにあたって課題となった点【複数回答可】



始めるにあたって課題となった点は、「広報や告知」が最も高く(60.9%)、「プログラムや内容」(47.1%)が続く。

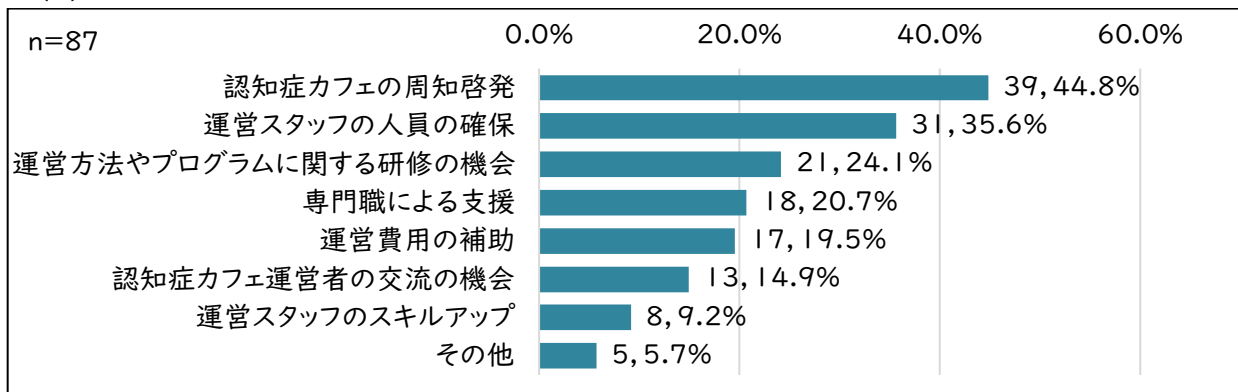
(7) 認知症カフェの運営の現状や課題



「全般的に順調である」は、「そう思う」または「ややそう思う」とした運営者が8割を超える。

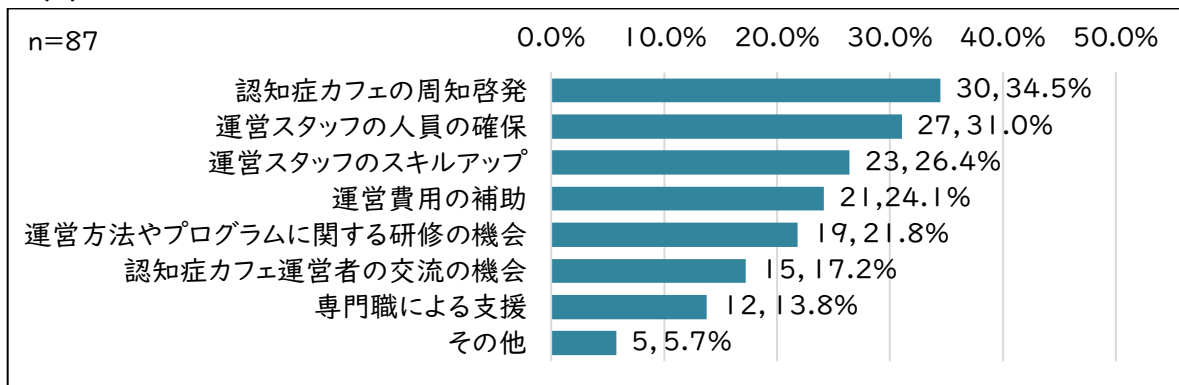
「認知症カフェの認知度が低い」「認知症の方の参加者が集まらない」「運営スタッフのスキルアップが必要」は、「そう思う」または「ややそう思う」がそれぞれ74.7%、68.6%、57.8%であり、過半数の運営者が課題と感じている。

(8) 認知症カフェの立ち上げに必要な支援【2つまで回答可】



認知症カフェの立ち上げに必要な支援は、「認知症カフェの周知啓発」が最も高く(44.8%)、「運営スタッフの人員の確保」(35.6%)、「運営方法やプログラムに関する研修の機会」(24.1%)が続く。その他としては、場所の確保等が挙げられた。

(9) 認知症カフェの継続的な運営に必要な支援【2つまで回答可】



認知症カフェの継続的な運営に必要な支援は、「認知症カフェの周知啓発」が最も高く(34.5%)、「運営スタッフの人員の確保」(31.0%)、「運営スタッフのスキルアップ」(26.4%)が続く。その他として、運営スタッフ同士の振り返り、場所の確保等が挙げられた。

(10) 認知症カフェの効果

認知症の人	社会参加や居場所づくりにつながる。楽しく笑顔になることができる。役割を持ち参加することで、やりがいを感じてもらう。
地域住民	地域交流の場。ボランティアとしての活動機会につながる。認知症の方やご家族と接したり、ミニ講座を受けたりする中で認知症への理解が進む。
家族介護者	介護者同士の交流や介護経験者や専門職等への相談を通じて精神的な負担軽減につながる。介護者の孤立予防につながる。
専門職等	認知症のご本人・ご家族と接する中でニーズの把握につながる。必要に応じて、次のサービスにつなげることができる
その他	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりにつながる。ボランティアとしてのやりがいを感じる。

4 考察

- ・運営者が認知症カフェの目的を達成できるよう、プログラムや認知症の本人を含めた参加者の方々の役割等さまざまな工夫を行っており、運営者の皆様の努力の賜物である。
- ・参加者への効果のみならず、認知症カフェを行うことで認知症の方を地域で支える一助になっていると感じているように認知症カフェが地域で暮らす人たちにとって必要な居場所であるとともに、認知症カフェが認知症の人がその人らしく希望を持って暮らすことができるような地域づくりにつながっていると推察される。
- ・本調査から以下の課題が見えてきた。
 - ① 認知症カフェの認知度が低く、認知症の方の参加者が集まらない
 - ② 運営スタッフのスキルアップ
 - ③ 担い手不足・担い手の高齢化
- ・上記の課題解決に向け、
 - 改めて地域での認知症カフェの認知度を向上させ、気軽に立ち寄ることができる場であることを知り、必要としている人に情報発信を行っていく。
 - カフェの運営者が時代の変化に対応できるよう、ニーズにあった研修を行っていく。
 - 若い世代への周知・啓発、地域の関係機関との連携やカフェ同士の横のつながり等を活かし、問題解決への糸口を見つけたり、カフェ同士の情報交換で活動の周知につなげていく。など、活動の継続に向け、認知症カフェ支援の検討を行っていく必要がある。

令和6年度

横浜市「認知症カフェ運営者」の実態に関する

調査報告書（概要版）

発行：令和7年1月

発行者：横浜市健康福祉局高齢在宅支援課